

計算力学技術者資格認定

業務継続証明書作成ガイドラインおよびチェックリスト

業務継続証明書の作成にあたっては、「資格更新のご案内」に記載された要件を理解の上、指定された様式の項目に従い、要求されている内容を正しく簡潔に記入することが必要です。書類審査においては、具体的な実務内容のみならず、日付や捺印などの形式的な点もチェックの対象となります。要件を満足しない書類については再提出を求める場合があります、また、必要な是正がなされない場合は、更新できないことがありますので、十分注意して下さい。

各項目の記載上の注意は以下の通りです。

1. 勤務先・所属長役職・所属長名

・捺印が無い

⇒認められません。

・申請時に無職である、もしくは個人事業主であり、上長が存在しない

⇒この欄には何も記入しないで下さい。ただし、別紙によりその旨を申し出て下さい。

・実際の所属先と出向先もしくは派遣先での所属長が存在する

⇒業務経験を実質的に証明しうる所属長を自身で選択し、記名して下さい。また、所属先と異なる勤務先の所属長を記名した場合は、別紙によりその旨を申し出て下さい。

・前職と現在の所属との実務経験を合算しなければ3年以上とにならない

⇒実務経験を正確に把握している所属長の記名が望ましいが、当該所属長に対応してもらうことが困難である場合には、現在の所属長へ前職での実務経験を詳細に説明し、記名していただいで下さい。

2. 受験者氏名・生年月日・勤務先・連絡先

・記載漏れがある

⇒再提出を求める場合があります。

3. 経歴

取得年月は、受験した年の翌年の2月です。

例えば、更新申請する認定番号が「第08-・・・」の場合、2008年度の認定で、取得年月は2009年2月です。取得時点での勤務先、所属校を含め、更新申請書類作成時までの職歴、学歴がわかるように記入願います。

・学歴の記載

⇒取得後、大学へ社会人入学などをされた場合は必ず記載ください。

・年月の記載に欠落や重複がある

⇒再提出を求める場合があります。

4.実務経歴

・「業務名」「業務内容」「使用ソフト名」「自身の役割」の4点を明確に記入して下さい。また、解析による実務経験と明確に読み取れる内容として下さい。

・同一期間内に複数プロジェクトに従事していた場合、実務経歴としてその期間を複数カウントすることはできません。

例えば、

【2014年1月～2014年12月 12ヶ月 プロジェクト1】

【2014年4月～2014年6月 3ヶ月 プロジェクト2】

の場合、実務経歴としてプロジェクト1 12ヶ月のみですので、これだけを記入して下さい。

・年月、期間は月単位です。

例えば、

【～2015年4月 プロジェクト1】

【2015年4月～ プロジェクト2】

の場合、4月はどちらか一方のプロジェクトしか認められません。月がダブらないように記入下さい。

・「期間の計」と1枚目の「〇年以上」との整合性にご注意下さい。

・実務経歴には学生時の経験もカウントすることができますが、認められるのは大学院修士ないし博士課程での経験のみとなります。学部での経験は認められません。

・カウントに誤りがある

⇒再提出を求める場合があります。

●●書類提出前のチェックリスト●●

- ・日付の記載・捺印がなされていますか？
- ・全ての項目に正しく記入されていますか？
- ・学職歴と年月に欠落・重複はありませんか？
- ・実務経歴が4項に従い正しく記入されていますか？
- ・実務経歴の年月を重複カウントしていませんか？
- ・実務経歴の年月を合計カウントに誤りはありませんか？

●お疲れさまでした。チェックが終わりましたら、書類の送付をお願いいたします●

業務継続証明書

年 月 日

一般社団法人日本機械学会 御中

勤務先：

所属長役職：

所属長氏名：

(印)

業務継続証明書

下記の計算力学技術者資格認定者が、別添のとおり、資格取得後3年以上の計算力学に関する実務経験を持つことを証明する。

記

分野 ※いずれか○	固体力学分野の有限要素法 / 熱流体力学分野 / 振動分野の有限要素法の解析技術者
認定番号 ※最上級資格だけではなく、全ての認定番号をご記入下さい	
氏名	(生年月日：19 年 月 日)
勤務先	
連絡先	e-mail TEL

【経歴】

年月	学歴・職歴（最上位資格の取得年/月以降）
年2月	計算力学技術者__級（ 力学分野）取得

業務継続証明書

<別 添>

所属長印

【実務経歴】

<記入にあたっての注意>

- ・ 認定取得年月から申請年月までを対象期間として、記入してください。
- ・ 「業務名」「業務内容」「使用ソフト名」「自身の役割」の4点を明確に記入して下さい。
- ・ 同一期間内に複数のプロジェクトに従事していた場合、実務経歴としてその期間を複数回カウントすることはできません。

年 月	期 間	業務名、業務内容、使用ソフト、自身の役割
【記入例】 2014年3月～ 2014年12月	10ヶ月	〇〇機器の強度設計。 △△ソフトを用いて〇〇機器の2次元軸対称弾性応力解析を行い、□□強度基準を適用して強度設計を行った。この業務においては、解析を担当。
期間の計	ヶ月	

【学术论文等】(参考)

題 目	著者、雑誌名、巻、号、はじめのページ - おわりのページ、発刊年

2020年*月*日

一般社団法人日本機械学会 御中

「資格取得者の実務経験を、所属長が証明する」という形になります。

勤務先： 機械工業株式会社
 計算力学部 技術課
 所属長役職： 課長
 所属長氏名： 機械 花子



業務継続証明書 記入例

下記の計算力学技術者資格認定者が、別添のとおり、資格取得後3年以上の計算力学に関する実務経験を持つことを証明する。

記

分野 ※いずれか○	固体力学分野の有限要素法 / 熱流体力学分野の解析技術者
認定番号 ※最上級資格だけでなく、全ての認定番号をご記入下さい	13-SFEM2-****
氏名	計算 太郎 (生年月日：19**年**月**日)
勤務先	機械工業株式会社 計算力学部 技術課
連絡先	e-mail taro@*****.co.jp TEL **-****-****

【経歴】

年月	学歴・職歴（最上位資格の取得年以降）
2014年2月	計算力学技術者 2 級（固体力学分野）取得
2014年2月	マシン株式会社 解析部 勤務
2016年3月	同 退社
2016年4月	機械工業株式会社 計算力学部 技術課 入社
	現在に至る

最上位資格取得「以後」から現在までの経歴をご記入下さい。書きにくい場合には多少前後しても構いません。

業務継続証明書

<別 添>

所属長印

記入例



【実務経歴】

<記入にあたっての注意>

- ・ 認定取得年月から申請年月までを対象期間として、記入してください。
- ・ 「業務名」「業務内容」「使用ソフト名」「自身の役割」の4点を明確に記入して下さい。
- ・ 同一期間内に複数のプロジェクトに従事していた場合、実務経歴としてその期間を複数回カウントすることはできません。

年 月	期 間	業務名、業務内容、使用ソフト、自身の役割
【記入例】 2014年3月～ 2014年12月	10ヶ月	〇〇機器の強度設計。 △△ソフトを用いて〇〇機器の2次元軸対称弾性応力解析を行い、□□強度基準を適用して強度設計を行った。この業務においては、解析を担当。
2014年3月 ～ 2016年2月	24ヶ月	〇〇機器の強度設計。 △△ソフトを用いて〇〇機器の2次元軸対称弾性応力解析を行い、□□強度基準を適用して強度設計を行った。この業務においては、解析を担当。
2016年7月 ～ 2016年12月	6ヶ月	〇〇機器の強度設計。 △△ソフトを用いて〇〇機器の2次元軸対称弾性応力解析を行い、□□強度基準を適用して強度設計を行った。この業務においては、解析を担当。
2017年4月 ～ 2018年3月	12ヶ月	〇〇機器の強度設計。 △△ソフトを用いて〇〇機器の2次元軸対称弾性応力解析を行い、□□強度基準を適用して強度設計を行った。この業務においては、解析を担当。
期間の計	42ヶ月	

【学術論文等】(参考)

題目	著者、雑誌名、巻、号、はじめのページ - おわりのページ、発刊年

特にない場合にはブランクとして下さい